

## 今月のトピックス

### ～豪州の観光業について～

ABS (豪州統計局)によると、2018-19年度の訪豪者数が約937万人となり、年度で見ると過去最高を記録する結果となりました。国別で見ると、中国、ニュージーランド、米国、英国、日本の順となっています。また、訪豪の目的として最も多かったのは休暇 (47%) となっており、豪ドル安を背景として旅行者数が増加していることがうかがえる内容となりました。ABSの今後の予想では、2019-20年度には約980万人、2020-21年度はさらに増加し、約1,030万人までのぼると予想しています。

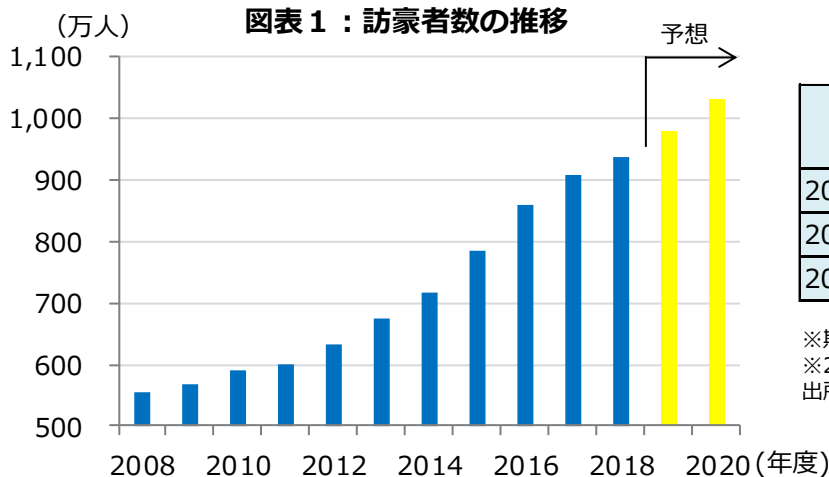
また、豪州政府の観光調査機関であるTRA (ツーリズム・リサーチ・オーストラリア) によると、国内外旅行者による消費額も年々増加傾向にあり、2019-20年度は前年度比4.6%増の1,556億豪ドルとなり、2020-21年度には同4.9%増の1,631億豪ドルになると予想しています。

今年の5月には、Tourism Australia (豪州政府観光局) が2017-18年度の経済効果の結果を発表しており、観光輸出が374億豪ドルと財・サービス輸出の9.3%を占めるなど、鉄鉱石、石炭に次ぐ輸出品目として豪州経済に貢献しました。

豪州は元来資源の豊富な資源輸出国です。2011年に中国を中心とする新興国の資源需要の低迷を背景に資源価格が下落し豪州経済の見通しに暗雲が立ち込めましたが、政府は2011年に“ツーリズム2020”という中期的な目標を掲げ観光産業に力を入れ様々な施策に取り組みました。昨今の観光産業の発展はこうした施策が奏功しているものと推察されます。

また、政府は更に2018年2月に“ビヨンド・ツーリズム2020”を掲げており、2020年以降も観光産業に注力していくことを明確にしています。今後も豪州の観光産業が豪州経済の消費・雇用に貢献していくことが期待されています。

図表1：訪豪者数の推移



※期間：2008年度～2020年度(年次)

※2019年度、2020年度は予想値

出所：ABS (豪州統計局)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：国内外旅行者による消費額

	消費額 (億豪ドル)	増加率 (前年比)
2018年度	1,487	
2019年度(予想)	1,556	4.6%
2020年度(予想)	1,631	4.9%

※期間：2018年度～2020年度(年次)

※2019年度、2020年度は予想値

出所：TRAのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 相場動向

## 10月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇。

10月1日にRBAが利下げを実施し、豪ドルは下落しました。中旬には、失業率の低下によりRBAの早期利下げ観測が後退し、豪ドルは上昇に転じました。また、下旬に発表された7-9月期消費者物価指数の上昇も豪ドルの支援材料となり、約3カ月ぶりの高値水準となりました。

## 今後の見通し

## 上値の重い推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しは豪ドルを下支えすると考えますが、RBAの利下げ観測、中国経済の減速が豪ドルの下落要因となり、豪ドルは当面上値の重い推移を見込みます。また、足元で低下基調で推移する鉄鉱石価格の動向には注視が必要と考えます。なお、11月5日、豪州政府はRBAとの金融政策運営に関する協定の維持を表明し、インフレ目標は2-3%に据え置かれ、市場では金融緩和長期化観測が強まりました。

### プラス要因

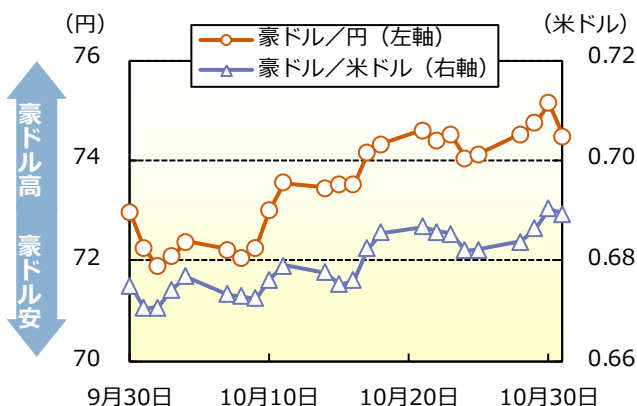
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し

### マイナス要因

- ・RBAの利下げ観測
- ・米中貿易摩擦の激化
- ・鉄鉱石価格の下落

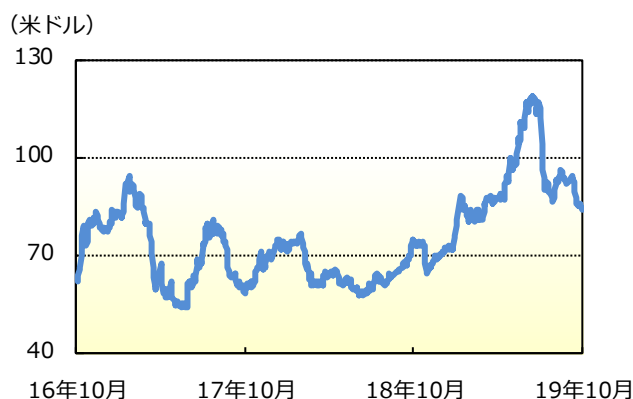
図表1：豪ドルの推移

(2019年9月30日～2019年10月31日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

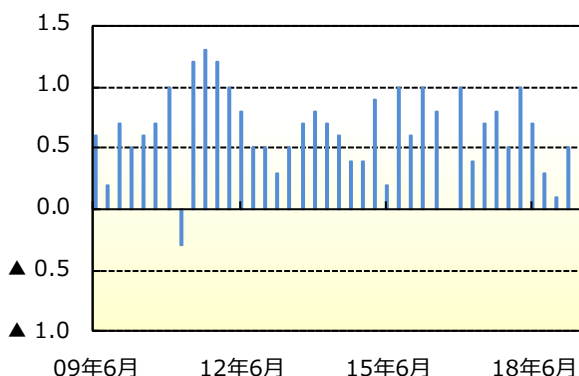
(2016年10月31日～2019年10月31日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

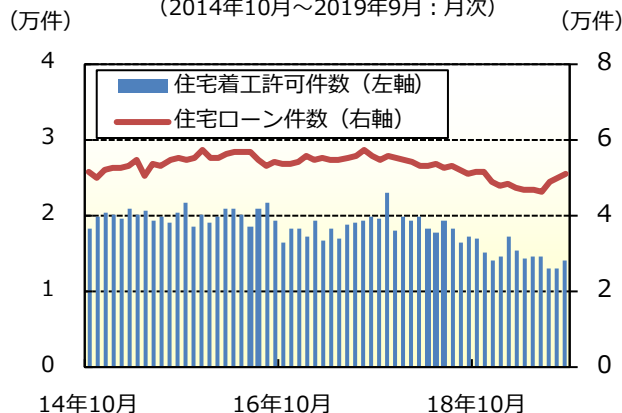
(2009年4-6月～2019年4-6月：四半期)

(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2014年10月～2019年9月：月次)

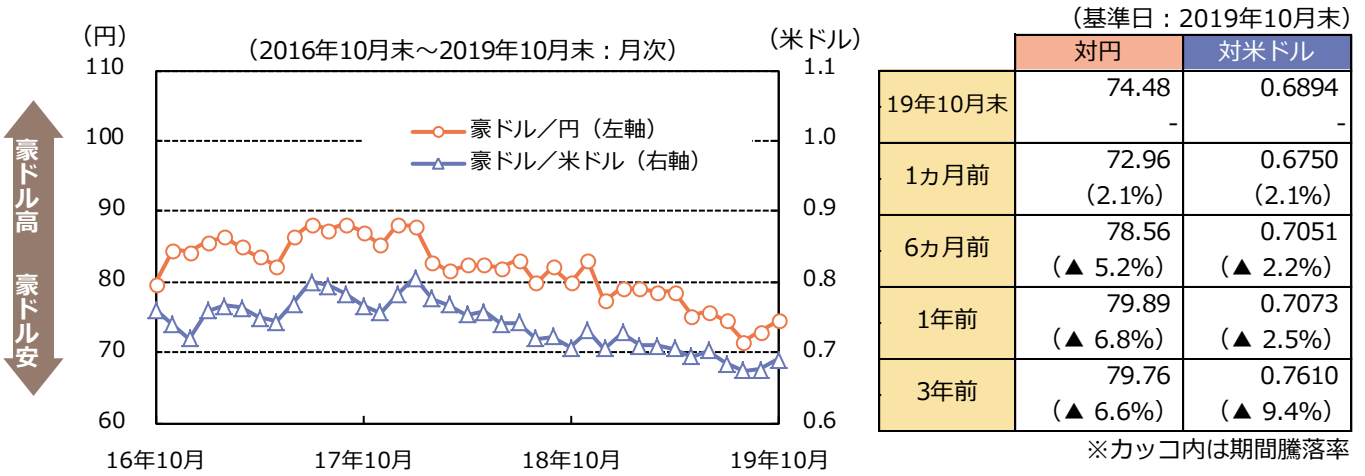


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

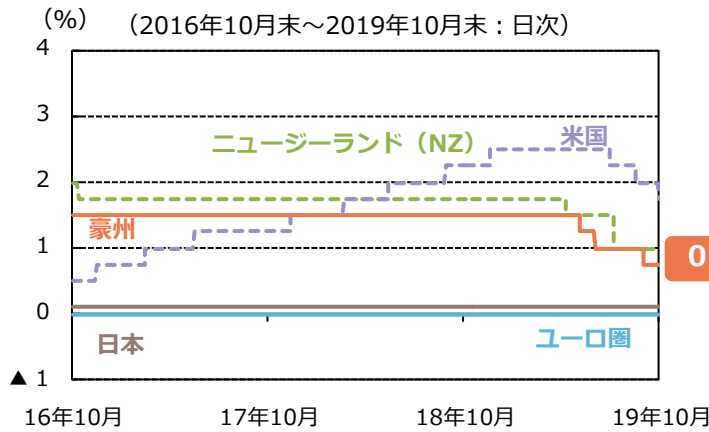
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 豪ドルの為替レートの推移

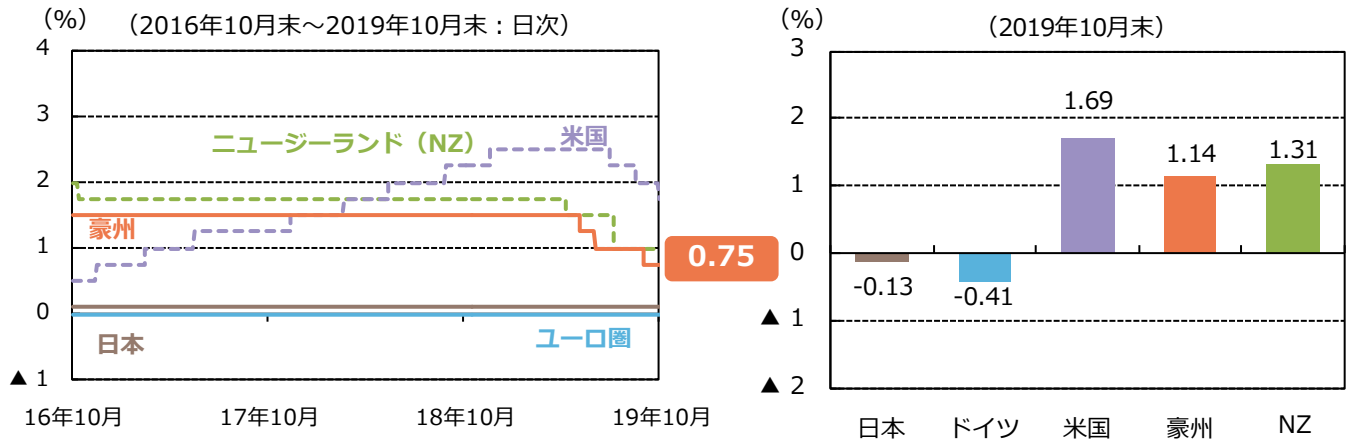


## 主な先進国の政策金利の推移

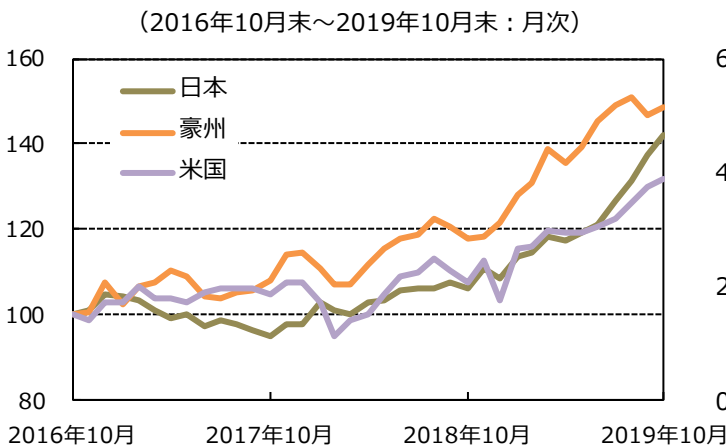


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

## 主な先進国の10年国債利回り

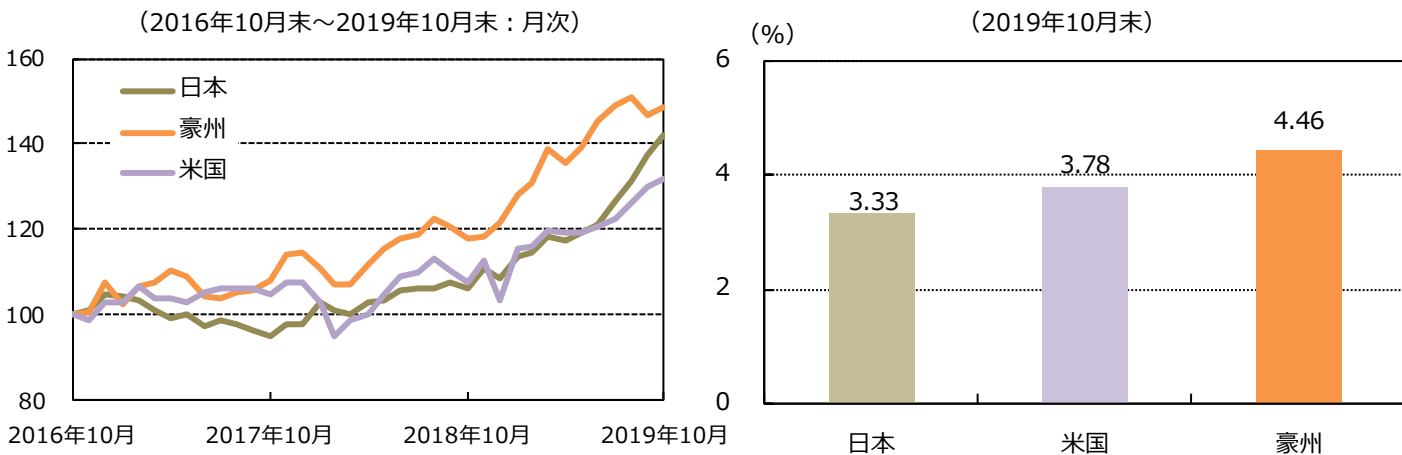


## 主な先進国のREIT指数の推移



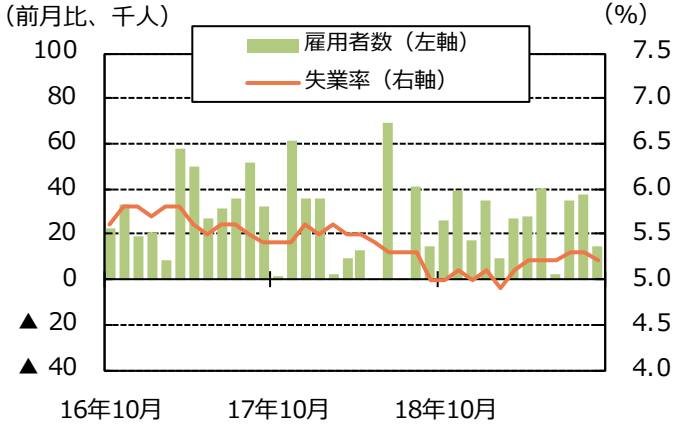
※主な先進国のREIT指数の推移は2016年10月末を100として指数化。  
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

## 主な先進国のREIT配当利回り

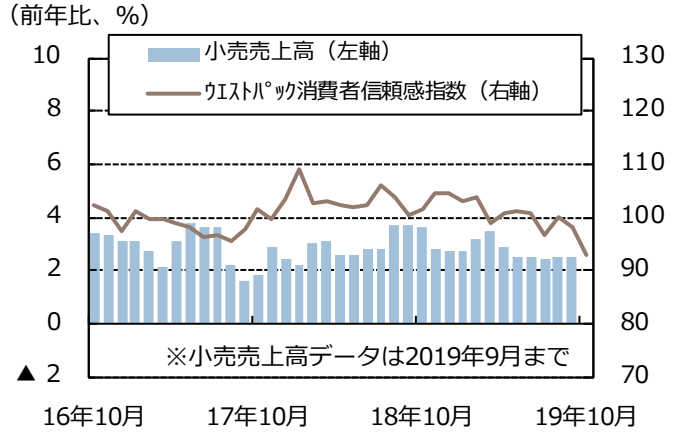


# オーストラリアのマクロデータ

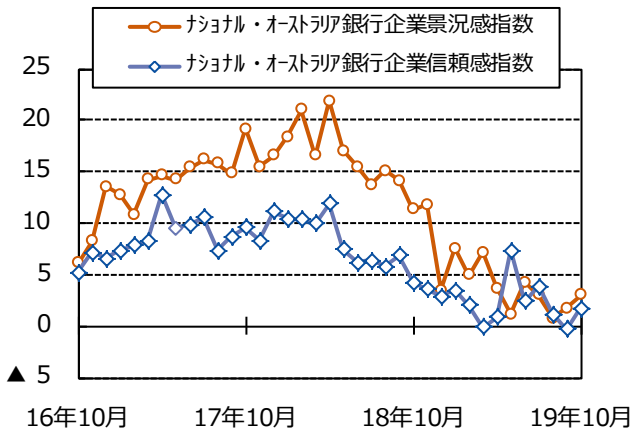
(2016年10月～2019年9月：月次)



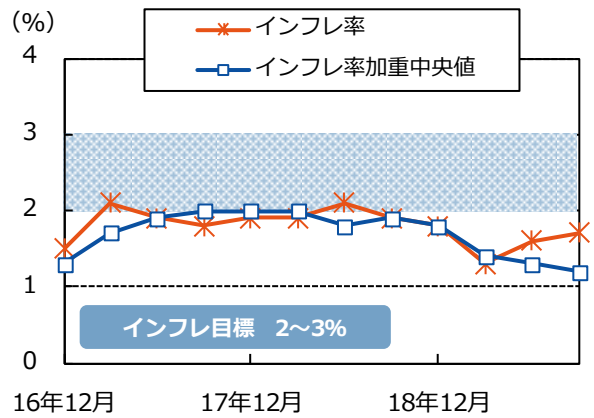
(2016年10月～2019年10月：月次)



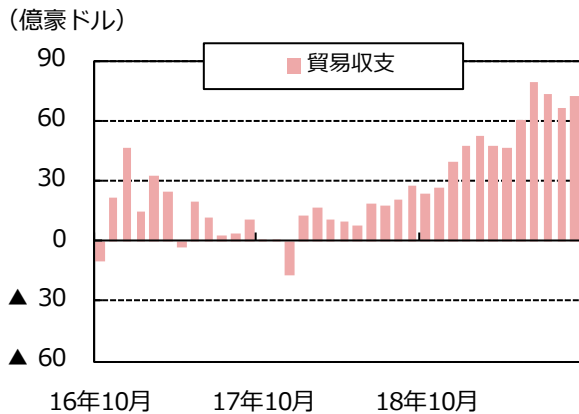
(2016年10月～2019年10月：月次)



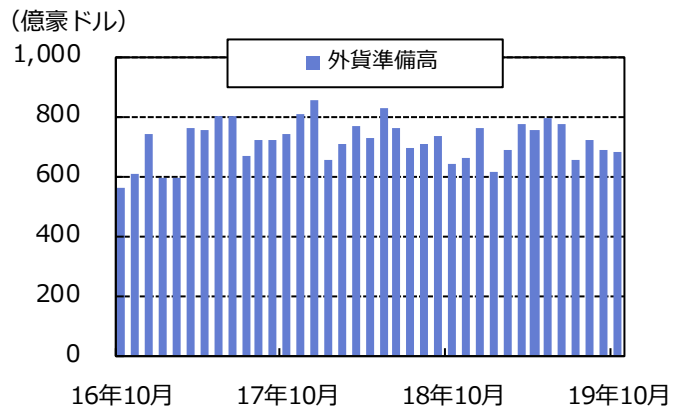
(2016年10-12月～2019年7-9月：四半期)



(2016年10月～2019年9月：月次)



(2016年10月～2019年10月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。